

第1章 現代インド外交路線の検討 連携外交による 大国指向

著者	堀本 武功
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	599
雑誌名	現代インドの国際関係：メジャー・パワーへの模 索
ページ	37-68
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011360

第1章

現代インド外交路線の検討

——連携外交による大国指向——

堀本 武功

はじめに

本章は、現代インドの外交路線を検証することを主な目的とする。

独立当初のインド外交は非同盟外交として知られる路線をとってきたが、1970年代に入ってから非同盟の看板を下ろさないまま、事実上の印ソ（インド・ソ連）同盟に転じた。1990年代以降はさらなる路線転換が行われ、現在の外交路線は「連携外交路線」ともいうべきものに変化している。外交路線の変化を検討することは、インドの国際関係をめぐる全体図を解き明かす有力な手がかりとなるであろう。

冷戦期のインド外交については多くの先行研究があり、具体的な外交事象や個別の外交政策について、非同盟や印ソ同盟の視角から論点整理が行われ、その位置づけ・方向性などが検証されてきた。しかし、冷戦終結後から現代に至るまでのインド外交に関する研究は、非同盟外交や印ソ同盟の研究と比較して、質量ともに雲泥の差があるといわざるをえない。もちろん、最近のインド外交の変化がせいぜい過去20年あまり、とくに変化が顕著になった2000年以降の10年間に過ぎないので、評価には時期尚早といえるかもしれないが、これまでの研究はイシュー、時期、相手国などを限定した個別テーマの研究¹⁾がほとんどで、現代インド外交のトータルな把握は未完のままである。

管見では、現代インド外交の全体像を鳥瞰図的に提示した内外の研究は、伊藤融の論考「インド外交のリアリズム」(伊藤 [2004]) だけである。同論はインド外交をリアリズム(現実主義)の観点から検討した秀逸な論考であり、インド外交が欧米流の国際政治学によって重視される国益、パワー、国家の存続といったリアリズムの基本概念だけでなく、国民国家の建設という内政課題と密接不可分に進められてきた事実²⁾を論証している。ただ、検討の対象となっている外交空間はローカル(南アジア)なレベルにとどまる。

そこで、本章では、インド外交が展開されている3レベル——ローカル(南アジア)、リージョナル(アジア)、グローバル(世界)——のうち、全体的なトレンドを抽出することが可能なリージョナルとグローバルのレベルを中心に論じる。筆者はかつて、現代インド外交が「大国外交を進めるのか」という観点から試論的な検討を試みており(堀本 [2009])、その中で現代インド外交が、将来的な大国外交を指向しつつ、現在のところ、戦略的パートナーシップ(連携)外交を進めているとの仮説を略述した。

ここでは、この仮説をやや詳細に敷衍してみたい。第1節「冷戦期のインド外交路線」では、1947年の独立から1980年代までに進められた非同盟・印ソ同盟と1990年代以降に展開されている現代インド外交(連携外交)との連続性・非連続性を明らかにする。そのうえで、現代インド外交の大まかな見取り図と将来的な指向性を提示する。第2節「インドの連携外交におけるアメリカの位置づけ」では、第1節に述べた外交路線のコロラリーとして、現代インド外交が対米関係を最も重視するようになった背景を分析する。

第3節「連携外交路線における中国・アメリカ・日本要因」では、印米関係の緊密化が印中関係と日印関係にどのような影響をもたらしているかを解き明かす。インドとこれらの国々との関係態様をみると、連携外交が浮き彫りになる。すなわち、印中関係では印米中の三角関係、日印関係では米日豪印4カ国枠組みのおのおのにおけるインドの位置づけを提示する。最後に、インドが今後、大国外交を展開できるかどうか、その可能性を検討する。

第1節 冷戦期のインド外交路線

独立後のインド外交は大きく2時期に区分できる。独立から1980年代までの第1期と1990年代以降の第2期である。第1期は冷戦期と重なり、その前半で非同盟路線、後半で印ソ同盟路線が展開された。第2期では、現在、連携関係を主軸に据えた外交が進められている。

1. 非同盟と印ソ同盟の路線

非同盟は、東西両陣営に所属せずに、東西緊張の緩和や南北問題の克服をめざしたという点に特徴づけられている⁽³⁾。これは事実であるが、この解釈だけではもう一半の意味合いが欠落する。もう一半の意味とは、十分なパワーを有しない国同士が緊密な協力関係を構築し、団結することによって外交目的の実現を図ったということである。非同盟諸国は団結することで、国際秩序に対する異議申し立てや要求の実現を図ろうとしたのである。インドは、当時のユーゴスラビア、エジプト、インドネシアなどと協力的な外交政策を展開した。

今日でも、インドの政治家やインド外務省幹部はインド外交を非同盟政策として言及する。しかし、たとえば、同省の最新年次報告書（2010-2011年版）（Ministry of External Affairs (GOI) [2011]）では使用されていないし、インドの主要政党である会議派やインド人民党は、1990年代はじめ以降、おのおの選挙綱領における外交政策では非同盟を掲げなくなった（堀本 [2001: 95-101]、中西 [2011: 93]）。非同盟は1950年代と1960年代における冷戦構造があってこそ実施可能で、意味のある政策であった。非同盟諸国は1961年に非同盟国25カ国で構成される組織体として「非同盟運動」（Non-Aligned Movement: NAM）を立ち上げ、2009年の非同盟首脳会議には118カ国が出席したが⁽⁴⁾、今日では全途上国会議へと性格的な変貌を遂げている。

非同盟路線の機能的意味合いは、1970年代初頭に始まる国際構造の変化、とくにアメリカ・中国・パキスタンに対するソ連・インドの対立という状況にあって消滅した。そこで、インド外交は、1970年代はじめに非同盟から印ソ同盟に外交路線を切り替えた。これを端的に示したのが、1971年8月に締結された「印ソ平和友好協力条約」であった。条約は平和友好協力の名称を掲げてはいても、第9条⁵⁾の規定が第三国の脅威に対する防衛を目的としており、相互安全保障の性格が濃厚である。同盟の概念を「個別的状況において、条約加盟国外の国家に対する軍事力の使用（または不使用）のための諸国家の正式な連合」（Snyder [1997: 4]）とし、1971年8月時点で第3次印パ戦争（同年12月に発生）が不可避という情勢であったことも考え合わせれば、この条約によって印ソ関係は同盟関係に事実上転化し、第1期における非同盟国同士の協力から印ソ協力に変移したといえるだろう⁶⁾。

印ソ同盟はインドにとって有効な外交資源となった。インドにとって不都合な議題が安全保障理事会で採決される場合、ソ連の拒否権を期待できたからである。典型例がカシミール問題であった。しかし、インドは印ソ同盟には高い代価を支払わねばならなかった。インドは自主独立外交を基調とし、第三国による自国への介入を峻拒するとともに、この原則を他国にも適用してきたが、1980年代に起きたソ連のアフガニスタン侵攻に際して、これを非難はおろか批判すらできなかったからである（堀本 [2006: 40-41]）。

2. 現代インドの新外交路線

1990年代はじめ、冷戦終結時のインドは国際収支危機やソ連崩壊などで経済・外交的な窮地に陥り、経済自由化とともにその外交政策を転換するほかに選択肢がなかった。第2期インド外交の開始である。

経済自由化政策の導入と踵を接するようにインドは、印ソ同盟に代わって、新たな外交に着手した。「全方位連携外交」（以下、連携外交）である。連携外交は、緊密な二国間関係を要する国々（および機関）との戦略的連携関係

(strategic partnership／戦略的パートナーシップ。以下、SP)を構築しようする点に特徴がある。インド外務省年次報告⁽⁷⁾における国別二国間関係の叙述をみると、重要国との関係では必ずSPに言及されており、インド外交において基軸的な位置づけが与えられていることが分かる。

しかし、連携外交が1990年代に入って直ちに開始された訳ではなく、外交路線の模索が続いた後、同年代末から本格的に着手された。インドは、南アフリカ(1997年)とフランス(1998年)、ロシア(2000年)とSPを構築して以降、アメリカ⁽⁸⁾、イギリス、欧州連合(EU)(以上2004年)、中国(2005年)、日本(2006年)など、続々とSPを構築し、その国数は2011年までに20カ国に達する(表1)。日本のSP関係がEU、ASEAN、ベトナムなど数カ国に止まっているのとは対照的である⁽⁹⁾。現代インドの外交路線は、連携外交路線と呼ぶことができる。

インドがSPを構築した相手国とその順番には特徴がある。全体的にみると、インドにとって、戦略的・経済的に重要な国々との間で構築されていることである。すなわち、全ての安保理常任理事国に加え、ルック・イースト政策、対中政策、エネルギー資源などの戦略的なインプリケーションを加味

表1 インドの戦略的パートナーシップ構築年と相手国

年	相手国
1997	南アフリカ
1998	フランス
2000	ロシア
2001	ドイツ
2004	アメリカ、イギリス、EU
2005	中国、インドネシア、フィジー
2006	日本、ブラジル
2007	ナイジェリア、ベトナム
2009	オーストラリア
2010	韓国、カナダ、マレーシア、サウジアラビア
2011	アフガニスタン

(出所) インド外務省の年次報告などから作成。

して、ASEAN、「ブラジル、ロシア、インド、中国」(BRICs)首脳会議(2011年4月に中国で開催された会議から南アフリカが加盟してBRICS首脳会議)、インド・ブラジル・南アフリカ対話フォーラム(India-Brazil-South Africa Dialogue Forum: IBSA)関係国との間で優先的にSPを構築している。インドは、SP構築国以外で重要と認める国々とは、「SPに向けた関係」——今後、SP構築を目指すとの意味合い——という表現を使っており、いずれにせよSPを重要な外交措置として位置づけている¹⁰⁾。

インド外交では、SPが21世紀に入ってから注目を集めるようになったが、その概念は「行動・思考の自由を制約する同盟の欠点を取り除いた関与」(Chaudhuri [2009: 14-18])であり、対等な関係という点に特徴があるという。この点では、同じように、現在、12カ国¹¹⁾とSPを構築している中国が、階層的なSPを展開しているのとは対照的である¹²⁾。さらに、サラン(Shyam Saran)元外務次官が、2011年3月にインド外交戦略を「全ての大国と関与するが、そのいずれとも同盟関係をもたない」(*Business Standard*, March 17, 2011)と指摘しているように、インドの連携外交のもうひとつの特徴は、相対立する重要な国際的グループ——たとえば、BRICS首脳会議や上海協力機構(Shanghai Cooperation Organisation: SCO)と同時に印日米高官会議——にも参画するという両面性をもっていることである。バランス的な機能を確保¹³⁾するためといえよう。

3. 将来的な大国外交路線の模索

インド外交については、インド人のインド外交研究者から全体的な戦略の欠如という観点から「長期的な戦略的政策枠組みをもたないままケースバイケースで外交問題に対処しており……この場当たり的な性格がインド外交の特徴」(Pant [2009])と酷評されている。たしかに、中長期的な外交戦略を示すインド政府の公的文書などは見あたらない。しかし、1990年代以降における20年間の第2期インド外交を俯瞰的に展望してみると、2つの局面を想

定しているように見える。現在の連携外交路線から将来的な大国外交路線への移行である。

(1) 現在の連携外交路線

現局面では、インドは、ナショナル・パワー不足を連携外交でやりくりしているように見える。それは、たとえば日本の事例とよく似ている。日本は、明治時代から第二次世界大戦前までの間に、日英同盟（1902～1921年）、次いで日独伊三国同盟（1940～1945年）という2つの同盟を結んだ。戦後は、1951年に日米安保条約を締結したが、両国関係は1981年5月の鈴木首相・レーガン大統領首脳会談後の共同声明で「日米同盟」という用語が使用されて以降、日米同盟と呼ばれるようになった。3つの同盟は、その時々国際環境が背景にあるものの、いずれも不十分な日本のナショナル・パワーを補うための外交路線であった。主として経済規模（GDP）と防衛支出でナショナル・パワーをみれば、現在のインドと他の主要国との差は歴然としている（表2）。それが連携外交が必要とされる大きな理由である。

一方、このパワー不足を補う方策として、インドは現在の国際構造が国益に反しないように努めるとともに、国際構造の改革を指向している。前者については、気候変動枠組条約締約国会議（Conference of the Parties: COP）政策がその典型例であり、地球温暖化では自国に有利な展開を図ることによって影響力を保持しようとしている。

表2 アメリカ、日本、中国、インドのGDPと防衛支出（2010年）

	アメリカ	日本	中国	インド	世界総計
GDP（兆米ドル）	14.58	5.50	5.88	1.73	63.05
防衛支出（億米ドル）	6,980	545	1,190	413	16,300
			(推計)		

(出所) Stockholm International Peace Research Institute, *SIPRI Yearbook 2011* (Summary), June 2011. および World Bank, World Development Indicators database, July 1, 2011 (<http://siteresources.worldbank.org/DATASTATISTICS/Resources/GDPpdf>, 2011年8月10日アクセス) より筆者作成。

後者については、現在の国際構造の多極化——現在の国際構造が米欧中心という黙示的批判——を強調・唱導し、SCOへの参画を通じて中国とロシアと協同しようとしている（インドは2005年にオブザーバー国となり、2011年6月にアスタナ [Astana] で開催された首脳会議で正式加盟の希望を表明した）。

また、主に欧米日が主導する国際金融態勢の変革もめざしている。たとえば、インドは2009年に設立されたBRICS首脳会議のメンバーであるが、BRICSは、2011年5月に共同声明を出し、国際通貨基金（IMF）のストロスカーン（Dominique Strauss-Kahn）専務理事の辞任にともなう後任人事に関して、専務理事を欧州出身者の中から選出するという慣習を廃止すべきだと主張した。

ロシアは、対米政策の枠組みとして、1990年代、とくに2000年以降、中国とインドとの協力的な関係を構築しようとする戦略的傾向がある。むろん、ロシアには裏面的な狙いとして、インドと組んで中国を牽制したという隠れた政策的な狙いももっている。インドとしては、対米もさることながら、ロシアに対してはソ連時代から友好関係があるうえ、武器調達やエネルギー資源輸入などのロシア・ニーズ（この面では、逆にロシアにはインド・ニーズ）がある。印口は2000年にSPを結んでおり、両国関係は双方にとって「都合の良い関係」（溜 [2010: 84]）なのである。

(2) 将来的な大国外交路線の模索

連携外交が当面の路線とすれば、インドが志向していると思われるのが大国外交路線である。「大国」について確立した概念規定はないが、本稿では、広大な国土面積と大規模な人口という大国としての基本要件に加え、経済的・政治的・軍事的な能力によって国際政治で自立的政策の決定・遂行能力をもつ国家の意味で用いる。とくに自立性に着目すれば、他国からの影響力行使に抵抗できる能力に加え、他国に対する影響力を行使できる能力という両面的な能力を兼ね備えた国を大国（Perkovich [2003-4]）¹⁴⁾とみなしてよからう。

ようするに、インドは現在よりも強い国際的な影響力を獲得したいのである。インドは多様な国際機関においても主要な地位を占めようとしているし、環インド洋地域協力連合（Indian Ocean Rim Association for Regional Cooperation: IOR-ARC）などの地域組織の構築を先導している（笠井 [2010: 138-139]）。なかでも、最重要な措置として国連安全保障理事会常任理事国入りすることを目標としている。2004年9月の国連総会では、ブラジル、ドイツ、インド、日本の4か国首脳が一堂に会し、安保理常任理事国候補として相互を支持することを確認し、常任・非常任議席の双方の拡大を通じた安保理改革を共同で進めることを誓約した。結局は実現しなかったものの、インドはその後も実現に向けて全力を傾注し、4カ国の中で、唯一、すべての常任理事国から明示的な支持を取り付けた国となった。いうまでもなく、常任理事国となれば、国際問題に対する強力な影響力をもつことになる。

インドが大国外交を目論む最大の理由は「国際秩序形成能力」¹⁵⁾の獲得である。これは国際関係において重要な位置を占めるアメリカとの関係において論じる必要がある。20世紀前半のアメリカは、国際連盟などの国際秩序形成にイニシアチブを発揮した。第二次世界大戦直後のアメリカは、全世界のGDPの半分を占め、最強の軍事力を擁する超大国となっていた。だからこそ、国際連合や世銀などの新たな国際秩序形成をリードすることが可能だったのである。現在、その優越性は減少したとはいえ、依然として世界の総GDPで約4分の1、総防衛支出では4割を占める超大国であり、国際秩序形成に意欲的である。たとえば、2010年5月にオバマ大統領が議会に提出した報告書『2010年版国家安全保障戦略』は「アメリカが20世紀の進路決定を手助けしたように、今や、われわれはアメリカのパワーと影響力の源泉を構築し、21世紀の諸課題を克服することができる国際秩序を形成しなければならない」(The White House [2010: 1], 下線は筆者)と主張している。

しかし、現在のアメリカには第二次世界大戦後に擁した圧倒的なパワーはなく、今後も増大するとは考えにくい。したがって、アメリカの唱える国際秩序形成は自国の優位性を現状維持的に保持しようとする狙いのようにみえ

る。そうした文脈でみれば、アメリカは現状維持 (status quo) 国家であろう。日本や EU もこのカテゴリーに分類可能であろう。これに対して、アメリカの覇権に異を唱える国が現在の中国といえるだろうし、中国を変更指向国家 (pro-changer)、あるいは、現在の国際システムを変更しようとする修正主義 (revisionism) と性格づけることが可能である。そしてインドもこのカテゴリーに分類されるのである。

ただし、インドは、リージョナル (アジア) ないしはグローバルな秩序の変更を指向しているのであって、ローカル (南アジア) なレベルで自国の優位性を変更する意図がなく、現状維持国家となるという二面性をもつ。南アジア 8 カ国の総計でインドが占める比率は、面積と人口が約 6 割、GDP と防衛支出が約 4 分の 3 である。しかも、インドは南アジアの中心的な位置にあり、ほぼインドだけが南アジア諸国との地理的な隣接性——隣国同士——を有している⁶⁶。そのサイズと地政学的な好ポジションこそが、インドを南アジアにおける圧倒的な存在としている。これにずばぬけた経済力・軍事力——南アジア No. 2 のパキスタンとは、GDP で 10 倍強 (2010 年)⁶⁷、防衛費では 7 倍 (2008 年) (International Institute for Strategic Studies [2010: 339, 367]) —— が加味され、換言すれば、南アジアの覇権国となる。ネルー (Jawaharlal Nehru) からマンモハン・シン (Manmohan Singh) までの歴代首相が展開した外交を検討したカプールは、インドの覇権的な外交政策を「大国主義」(gi-antism) (Kapur [2009: 410]) と性格づけた。

(3) 富国強兵国家をめざすインド

インドが経済成長を高め、軍事力整備を図る状況は、現代インド外交の文脈においては、大国化措置であり、大国外交路線への指向として位置づけられる。

インドの経済大国化に伴ってみられる現象がインドの軍事大国化である。経済面で大国化しつつある国が同時並行的に軍備拡大を図る傾向は、時代を問わず普遍的にみられる現象であり、軍備拡大には海軍力の拡充を随伴する

ケースが多い。最古の例がローマ帝国であり、その後もイギリス、戦前期の日本、20世紀のアメリカなどがあり、最新例が中国であり、詳論を要しないであろう（たとえば、天児・三船編 [2010: 7-10]）。

中国同様に、富国強兵国家を目ざしている最新例がインドである。インドは台頭する経済大国として世界から注目されているが、あまり脚光を浴びていない側面が軍事大国化である。インドはさまざまな軍事近代化計画を進めている。パワー・プロジェクション（戦力投影能力）の一環として、現役空母のほか、2009年には国産空母の建設に着手したし、2012年までにロシアから旧ソ連製空母ゴルシュコフが引き渡される予定である。加えて、主だったところでは、100億ドルで次期戦闘機126機の調達を予定しており、ミサイル関連では、中距離ミサイルのアグニⅢとⅤの開発、印ロによる超音速巡航ミサイルの共同開発、月探査機チャンドラヤーン——ミサイル技術への転用可能——の成功など枚挙に暇がない。

世界4大会計事務所のひとつである「KMPG インターナショナル」(KMPG International) は、インドが2016年までに約1120億ドルにのぼる防衛調達を実施すると推定している (*Japan Times*, Dec. 22, 2010)。アメリカ国防総省のヘドリックは、「インドはインド洋における地域大国になろうとしており、この目標への支持を地域関係国から取り付けつつある一方では、遠征的な能力をもつ海軍や空軍の能力を構築している」と指摘している (Hedrick [2009: vi])。

ストックホルム国際平和研究所 (Stockholm International Peace Research Institute: SIPRI) が2011年に刊行した『SIPRI 年鑑2011』によれば、インドは2006年から2010年までの兵器輸入額で中国を上回って世界一となり、インドの武器輸入額は世界全体の9%を占めるに至った (中国6%)。

これら一連の動きは、インドが従来ランド・パワー (大陸国家) に加えてシー・パワー (海洋国家) への変貌を目指しているとみてもよい (堀本 [2010a: 27-28])。

第2節 インドの連携外交におけるアメリカの位置づけ

1. インドのアメリカ重視外交

現代インドが進める連携外交においては、アメリカが最重視されている⁸⁸。2004年に首相に就任したシンは、歴代首相に倣って毎年8月15日に行う独立記念演説では、2006年と2009年の2度、「わが国はアメリカ、中国、ロシア、日本、EUと良好な関係をもっている」と具体的な国名などをあげて関係の重要性を強調した。シン首相がトップにあげた国は、2度ともアメリカであった。アメリカ重視は会議派のラーオ (Narasimha Rao) 首相 (1991～1996年) が先導した経緯がある (堀本 [2007a: 90-91])。ラーオ政権が開始した経済自由化政策を推進するためには、アメリカの市場、技術、資本が不可欠だったのである。

アメリカ重視路線は、1998年から政権の座に就いたインド人民党 (Bharatiya Janata Party) でも引きつがれた。同党は対米関係に対する閣僚検討チームを発足させて両国関係のあり方を検討したが、結局、会議派政権が着手した対米関係重視路線を踏襲した。検討チームの報告書は「冷戦の終焉が多極的な世界秩序の出現をもたらすと期待されたが、その期待は限りなくゼロに近かった。政治・経済・軍事・技術の分野におけるアメリカの優越性は、以前よりもより明白である」と分析したうえで、アメリカとの関与が政治・経済などで多大の利益をもたらすが、一方では、敵対的なアメリカとの関係は重大なマイナス効果をもたらすと指摘した (Group of Ministers [2001: 7])。

冷戦終結後のインドは対米重視路線を採り、アメリカもこれに応え、ついに2005年以降、核兵器不拡散条約 (Nuclear Non-Proliferation Treaty: NPT) 非加盟国には認められない原子力関連のハードとソフトをインドに提供する政策を進めた (堀本 [2007b])。セン (Ronen Sen) 前駐米インド大使 (2004～2009年) が強調したように「印米関係は、今日、インドにとって唯一最重要な二

国間関係」なのであり、「新しい印米関係はほとんどの主要国に対印認識を改めさせ、大多数の国々に対するインドの立場とテコを強化した」¹⁹⁾のである。事実、アメリカのインド認知は多くの国々がインドを見直す転機となった。ヨーロッパ諸国もインドのG20(20カ国・地域首脳会議)入りを受け入れたほか、日本、ドイツ、ブラジル、インドが国連安保理常任理事会入りを目指した運動を展開した2004年の当初こそ日独への限定的な支持でインドには懐疑的であったが、近年には支持国が増加している。

インドがアメリカとの関係緊密化を図っているとはいえ、アメリカ一辺倒に陥ることを避けているといってもよいし、同盟関係にレベルアップしようとは考えていない。もっとも顕著なインド外交政策の金科玉条的なスタンスは、独立性の維持にある。テリスが指摘するように「国際政治における独立的な路線を志向したというインドの願望は、インド大戦略の根本」(Tellis [2001: 209])である。インド人の外交・戦略問題研究者と面談していると、“strategic autonomy”(戦略的自治)という言葉が頻用される。

にもかかわらず、インドは1970年代から1980年代までの印ソ同盟時代には前に触れたように、ソ連のアフガニスタン進攻をめぐる独立性を犠牲にせざるを得なかったという大国との関係で苦い教訓を味わっている。この教訓に照らしてみれば、またその教訓ゆえに、インドはアメリカと今後とも緊密な関係を継続する可能性が高いものの、同盟関係に至る可能性は限りなくゼロに近い、といえるのである。インドの戦略家は「インドはアメリカの保護国とみられるべきではない。インドはアメリカとの密接な関係維持と独立的な外交政策とのバランスをとるべきだ」と指摘した(Gupta [2008])。

全方位連携外交において、アメリカを基軸的なパートナーとして最重視しながらも、同盟関係とはせずにギリギリのところまで自国の外交的自立性を保持しているのが、インドによる対米外交の基本とみてよいだろう。

2. アメリカによるインド重視の背景

一方、アメリカは1997年から始まる第2期クリントン政権が対印重視政策に着手した矢先、翌1998年のインド核実験で中断されたが（ハイランド [2005: 286-290]）、2000年3月のクリントン大統領訪印を契機に関係改善が進んだ。さらに関係改善から連携関係に移行するのは、2001年に登場したブッシュ政権からであった。同政権は、2004年に対印SPの構築に着手した後、2005年に対印重視策に大きく舵を切った。すなわち、同年7月のブッシュ大統領とシン首相との会談後に出された共同宣言で、アメリカがNPT非加盟のインドに原子力協力を行うと明記したからである。

バイデン（Joseph Robinette Biden, Jr.）副大統領は対印関係推進論者であり、かつて、上院議員時代にアメリカが対印原子力協力を推進する理由として、アメリカがインドのもつ長期的な価値を暗黙に認めたことを意味すると説明し、インドは今後数十年間、「中国に対する対抗勢力、台頭する軍事パワー、エネルギー消費国、経済パワー、テロと過激主義に対する防波堤、アジアと世界に対する文化的灯台」として重要な位置を占めるであろうと高く評価した（*New York Times*, Dec. 10, 2006）。

また、アメリカからみたインドのメリットとして、インド市場の高い潜在性がある。米印の貿易総額は1992年の33億ドルから対印原子力協力を踏み切る前年の2004年には230億ドルと約7倍に膨らみ、現在（2009～2010年）は365億ドルとなっている（インドの貿易総額は4,670億ドル²⁰）。その後、両国関係はさらに緊密化し、オバマ大統領の2010年11月の訪印では、GE（General Electric）社の航空機エンジンとガスタービンやボーイング737旅客機などを含む100億ドルの対印取引が表明されるに至った。

さらに武器市場としてのインドの将来性も見逃ごせない。インドが2005年に国外からの防衛調達に支出した費用120億ドルのうち、米軍需産業の実績はわずか1億ドルだった。しかし、2005年6月、ムカルジー（Deb Mukharji）

国防相とラムズフェルド国防長官が「向こう10年間の米印防衛関係覚書合意」に調印し、合同訓練・相互交流の拡大のほか、防衛関連貿易の増大、両国間の防衛調達生産グループの新設に合意した。その後、武器取引は拡大基調である。

最近でも、インド政府は、2011年5月、空軍が米ボーイング社の軍用大型長距離輸送機(C-17)を購入することを承認した。購入契約は10機(41億ドル)で、2010年のオバマ訪印による印米取引の具体化である。しかし、この契約は、インド政府が2011年4月に次期戦闘機126機の機種候補を欧州4カ国(独英伊西)共同開発によるユーロファイター「タイフーン」(Eurofighter Typhoon)と仏ダッソー社(Dassault)「ラファール」(Rafale)の2機種に絞り、米2社(ロッキード・マーチンとボーイング社)を外したことへの見返りともいえる。さらにいえば機種選定は政治的選定だったという側面もある。つまり、ロシアのミグ35も選に漏れており、米口の不興を防ぐため、欧州製を候補機に選んだとみることできる。

アメリカの対印接近は世界戦略の観点からもとらえる必要がある。米紙『ワシントン・ポスト』は、中国に対する地域的対抗勢力としてインドの台頭を促進する戦略の一環として、2005年の米印共同声明を位置づけていた(*Washington Post*, Oct. 25, 2005)。日米同盟の強化とインドとの緊密な関係によって、中国に対抗しようとする戦略である。2000年3月のクリントン大統領訪印はもともと1998年に予定されていたが、同年5月のインド核実験で延期された。1998年は、中国の驚異的な経済成長と台湾問題をめぐる緊張などから、アメリカ内で中国に対する懸念や脅威論が高まりをみせつつあった時期とも重なる。

アフガニスタン出身で、アジア専門家のカリルザードは、米アジア政策の目的は、地域覇権国の台頭阻止、安定の維持、変化の管理にあり、具対的には、力の均衡を保持し、中印口がアメリカの安全保障に脅威にならないように、また、これら3国が手を組んで枢要なアメリカの利益を損なわないように、必要な措置を講ずることにある、と早くから指摘していた(Khalilzad et

al. eds. [2001: xiii])。

冷戦期終結から1990年代の中頃までのアメリカは、東アジアと比較した場合、南アジアをアジアの周辺地域として取り扱ってきた。しかし、1990年代後半以降、中国が進める南アジア諸国との緊密化政策、インドの台頭、テロの拡散、インド洋のシーレーン防衛などの観点から、アメリカは南アジアに対して傍観者ではいられなくなったのである。

振り返ってみても、第二次世界大戦後におけるアメリカのアジア政策は、中国政策とほぼ同義語であったと表現しても過言ではあるまい。それは、とくに東アジアの場合に該当し、多かれ少なかれ、アジア全体についても当てはまる。米アジア政策における中国の比重は、ソ連崩壊とその台頭ぶりも相まって、ますます高まっている。2004年の米議会アジア太平洋小委員会聴聞会でリーチ議長が「21世紀で最も重要な二国間関係は中国とアメリカの関係になりそうだ」(Leach [2004])と発言したのも頷けよう。換言すれば、対中政策においてインドを位置づけているといっても過言ではない。

第3節 連携外交路線における中国・アメリカ・日本要因

1990年代のインドの論壇では、アジアの国際関係を議論する際、アジア三角モデル、すなわち、印中米の3国によるアジアの国際政治論が盛んであった(代表例がKaul [2000])。南アジアでこそ適用可能な議論であるとみられ、東アジアには無関係と思われてきた。しかし、最近の中国でもこのモデルが全アジア的な国際関係の検討に際して適用され始めたという²¹⁾。

とくにインドが重視するアジア地域での外交を俯瞰した場合、対米関係に加え、アメリカとの同盟関係にある日本が戦略的に重要な意味合いをもつことになる。つまり対米日関係で中国を牽制しつつも、米日一辺倒的な関係にならないために中国との関係を保持しているのである。いわば、インドが進める連携外交の真骨頂が対中関係で露わになるといってもよい。

1. アンビバレントな印中の関係構造

(1) 両国間の正負要因

印中関係は、2000年以降、おおむね順調な関係を維持しているが、看板（ファサード）にとどまる。両国はライバル関係にあるとみてよい。中国には、インドが「南亜澡盆」（南アジアの浴槽）から飛び出ることができない、との見方すらあるという（三船 [2010: 70]）。印中は地理的に隣接するだけでなく、両国あわせて世界総人口の5分の2（約25億人）を占めており、両国関係の動向は国際情勢に大きな影響を及ぼす。インドにとって対中関係は対米関係につき重要な意味合いをもっている。冷戦終結後の印中関係は、双方が協調路線を採る一方では警戒を緩めない「アンビバレントな関係」と特徴づけられる（堀本 [2010b]）。

1962年の印中国境紛争後、両国関係は、国境問題を根因として長らく凍結状態にあったが、雪解けが始まったきっかけは、1988年のラジーヴ・ガンディー（Rajiv Gandhi）首相の訪中であった。インドの首相としては、1954年のネルー首相以来、34年ぶりの訪中である。これを受け、1991年には、李鵬が中国首相として、1960年の周恩来以来31年ぶりに訪印した。

1993年にはラーオ首相が訪中して、「(両国) 管理ライン地域の平和と安寧の維持に関する協定」を締結した。1996年には江沢民国家主席が訪印し、両国国境地帯における兵力削減などを骨子とする「軍事的信頼確立に関する協定」も締結された。これら両協定とともに両国間の経済関係増進に関するさまざまな措置が取り決められた。国境と経済に関する取り決めは、国境問題の協議を継続する一方では経済関係の改善を図ろうという狙い——単純化すれば、領土問題の棚上げと経済関係の拡大——とみなすことができる。そうすることで、信頼醸成と関係改善を図ろうとする今日まで継続される関係の基本枠組みが構築されたわけである。

両国関係はインドが1998年の核実験の主因を中国の脅威²⁹⁾としたことで再冷却化したが、2000年のナラヤナン大統領訪中で改善に向かった。しかし、

インドの対中政策はアクセルとブレーキに常に足をかけている状況である。すなわち、関与とヘッジの両面政策が顕著であり、両国関係には常に正負（ポジティブ・ネガティブ）要因がつきまとう。

正要因では、大幅に改善した両国の貿易関係であろう。1992年当時、インドの対中貿易は3800万ドルであったが、2010年には600億ドルに達すると見込まれ、2010年12月に訪印した温家宝首相とシン首相との間で、2015年までに1000億ドルに拡大する方針に合意した。今やインドの対外貿易では中国が首位を占めるに至っている。貿易関係に限ってみれば、印中は今や「ライバルではなく、パートナー」(*Hindu*, Nov. 23, 2006, 社説)であろう²³。

もうひとつの大きな正要因は、多国的な分野における印中の戦略的な協力関係である。その典型例が地球温暖化を扱うCOPであり、両国とも経済発展を阻害するような温暖化規制には共闘して反対する²⁴。共闘関係は世界貿易機関(WTO)における先進国の農業補助金についてもみられる。印中ともに、経済関連の国際問題については「途上国外交」を展開する一方、大国として米欧中心の国際システムに変革をもたらす多極化を唱え、インドは国連安全保障理事会入りが当然といわれる「大国外交」を展開するという類似の認識と行動パターンをとっている。

中国の代表的なインド研究者、趙干城も「双方がその他の地球温暖化問題、グローバル貿易の交渉などの分野において、実質的な協力関係も進めている」と印中二国間関係の肯定面をあげるが、「戦略的パートナーシップの中で最も重要な政治関係において、双方の達成したものは依然として限定的である」とも指摘する(趙[2010])。

一方、負要因では、印中の国境(領土)問題が関係改善を阻害する最大の難問である。両国間には、1988年のラジーヴ・ガンディー訪中に際して設置された合同作業グループが2005年までに14回、2003年のヴァジュペイー(A. B. Vajpayee)首相訪中時、政治的な観点からこのグループを補佐するために設置された特別代表会議が2010年11月までに14回にわたって開催されているが²⁵、具体的な成果を生み出すには至っていない。国境問題の解決が前進し

ない背景には、問題の複雑性に加え、チベット問題が存在する。チベットは、歴史的にみても両国間の緩衝地域であり、インドに居住するダライ・ラマ14世の存在に対する両国の思惑、さらには両国の水資源問題（インドの主要河川であるインダス川・ブラフマプトラ [Brahmaputra] 河の源泉、中国国内の水問題への利用）の存在も解決を一層複雑にしている。加えてインドの場合は、対中警戒感が根強く、仮に互譲的な領土問題の解決が試みられたとしたとしても、国内的なコンセンサスを実現することはきわめて困難であろう。そればかりか、1989年以降のインド内政では、連立政権が常態化しているため、単独与党政権でも難しい枢要な政策決定・遂行がさらに困難な状況になっている。

第2の負要因が、中国の南アジア・インド洋政策である。なかでも、1970年代以降、中国とパキスタンの緊密な関係——どんな国際情勢にも左右されない「全天候的な」(all weather) と称される——がインドの不快感を募らせてきた。シン首相は2010年9月にニューデリーで開催されたインド紙誌編集者との交流において、中国とパキスタンの両政府による度重なる「嫌がらせ」(pinpricks) に対する苛立ちを露わにした²⁶⁾。パキスタンだけでなく、その他の南アジア諸国との友好関係にもインドは神経を尖らせている。南アジア4カ国が2010年12月のノーベル平和賞（民主活動家、劉曉波）授賞式に欠席したことは、中国のインド周辺国に対する緊密な関係や影響力を物語っている（パキスタン、アフガニスタン、ネパール、スリランカが欠席。バングラデシュの招待有無は不詳）。

しかも、インド洋では、「真珠の首飾り」戦略がインドの対中警戒観を高める。この戦略は、中国から中東に至るシーレーン構築とそのインフラとなる港湾建設が核心部分である。中国は、ミャンマーのほか、南アジアではバングラデシュ、スリランカ、パキスタンに巨大な中継港を開発している。中国とこれら3カ国とも、商業港としての性格を強調しているが、中国によるパワー・プロジェクション能力の増大はインドからみれば、中国と友好的な国々に包囲されているとの認識をもつことになる（インドのメータ [Sureesh

Mehta] 海軍参謀長)²⁷⁾。

その結果、インドの戦略コミュニティは公には挑戦 (challenge) や懸念 (concern) といった用語で中国認識を表現するが (清田 [2010: 153-154])、軍関係者が内々に発言する際には、脅威 (threat) が頻用される²⁸⁾。

(2) 中国の対印政策変更の背景——アメリカ要因

中国の対印認識は、1990年代中頃からドラスティックな変更をみせている。単純に表現すれば、「関心をもつ国」から「重大な関心をもつ国」へのシフトである。このシフトにはインドが経済・軍事面で急速に台頭を始めた事実も無視できない要因であるが、最大要因は印米関係の緊密化である。アメリカの中国研究者ガーヴァーは早くから「中印関係の展開は中国のアメリカと日本との関係からも強く影響を受けるだろう」と予測していた (Garver [2001: 389])。

印米関係は2000年のクリントン大統領訪印以降、急速に発展するが、中国もこの頃から対印関係改善に意欲的になっている。それは「中国にとってアメリカとの関係は対外戦略の根本的規定要因」(高木 [2007: 16]) だからであり、アメリカの対印政策転換に対処せざるを得なかったからである。中国は、インドとアメリカとの関係改善が大幅に進展し、インドがアメリカや日本などによる自国の包囲網に荷担することを防ごうとする狙いをもっていた。だからこそ、印中関係の改善は、クリントン大統領訪印 (2000年) の頃から開始されたのである (堀本 [2010b: 58])。

いわば、印中関係と印米関係とは、コインの表裏あるいは前述した米中印の三角関係を形成しているといつてよい。インドからみれば、印米接近が中国のインド接近を生み出したという推移は望ましい展開であった。もっと大胆な見方をすれば、印米関係の改善こそが大幅な印中関係の改善をもたらした可能性もある。

しかし、あらたに登場したオバマ政権が国内経済対策などの理由によって、経済要因から比較的柔軟な対中政策をとった結果、インド側の懸念を生み出

した。とくに2011年1月の胡錦涛国家主席訪米は、この懸念を現実のものとした。このときアメリカは、両国間のパワーに差異があるものの、アメリカと中国は対等的 (parity) 関係にあることを確認した。その結果、中国の脅威という性格が薄れ、それに応じてインドの戦略的重要性が減少した。アメリカ要因を顧慮することなく、対印政策を展開しやすくなるという (Ganguly and Fidler [2010])、中国にとっては望ましい展開となったのである。

しかし、オバマ政権はアメリカの世界戦略に中国が協力的ではないことから、あらためてインド重視路線に復帰している。たとえば、2011年1月14日、トム・ドニロン (Tom Donilon) 国家安全保障担当補佐官はホワイトハウスの記者会見で、「アメリカは、インドが大国 (great power) として、また、アメリカの偉大なパートナーとして台頭していることを全面的に歓迎する」とまで語っている (*Indian Express*, Jan. 15, 2011)。オバマ大統領が2011年1月25日に行った年頭教書演説では、中国が4回、インドが3回も言及されるほどであった (日本への言及はなし)。

いうまでもなく、中国はインドが大国になることを望んでいるわけではない。たとえば、インドの安全保障理事会常任理事国入り問題がある。中国は、「インドが国連においてより大きな役割を演じたいという願望を認めている」と賛同する旨の発言を繰り返してきたが、安保理という用語を用いなかった。ようやく、2008年1月のシン首相訪中時に出された両国の共同文書「21世紀における共有ビジョン」が初めて「安保理を含む国連」というフレーズを付け加えた。インドにすれば遅い認知であった。中国は、2004年以降、日本、ドイツ、インド、ブラジルが安保理入りの共闘を始めると、パキスタン、イタリア、エジプト、アルゼンチン——いずれも、日独印ブラジルの隣接国——を含む国々などと「コーヒー・クラブ」を結成し、舞台裏で実現阻止を図ったといわれる (Subramanian [2008])。

中国のインド抑止政策は、印米原子力協力協定をめぐってもみられた。たとえば、胡錦涛国家主席は2006年11月の訪印時に「国際的な民間原子力協力は、革新的で前向きのアプローチによって進めるとともに、効果的な国際拡

散防止原則が遵守されるべきである」と発言した。当時、インドでは、「革新的・前向き」を中国の賛成ととらえる向きが多かった²⁹⁾。しかし、中国は、協定実現に必要な原子力供給国グループ (Nuclear Suppliers Group: NSG) のクリアランスのための2008年9月総会では、舞台裏で阻止に動いていたという (Varadarajan [2008])。

このような正負要因をもつ印中関係では、相互に「戦略的ライバル」(コーエン [2003: 393-396]) である両国が同盟関係になることは不可能に近い。両国間には頻繁な首脳交流があり、そのたびごとに両国関係を称揚する宣言が出されるが、現実には、経済関係が政治・戦略関係で相殺されるという状況になっている。見方を変えれば、インドは、関与とヘッジの両面政策を同時に進めている。会議派のソニア・ガンディー (Sonia Gandhi) 総裁は、2007年10月に訪中した際、印中が二国間とグローバルな問題で異なる見解をもっているが、今後の二国間関係の発展には「プラグマティズムと相互の利己主義」が健全なベースになると公言した (*Hindu*, Oct. 28, 2007)。この発言は、インド外交における対中政策の両面性を巧みに表現したといえる。

2. インドの対中政策における米日豪の位置づけ

インドは、中国の脅威と包囲網に対して、かつては「4カ国枠組み」、現在は中国包囲網で対抗しているようにみえる。

4カ国枠組みとは、2005年頃から開始された米日豪印による協力体制である。具体的に表面化したのは、2007年9月のアジア太平洋経済協力会議 (APEC) 首脳会議 (シドニー) に際して米日豪首脳で開催された3カ国協議であった。当時のインド紙は日本外務省報道官の記者会見を引用する形で、民主主義と自由について共通の関心をもつ国としてインドの参加が要請されたと報じた (*Economic Times*, Sept. 7, 2007)。

当時、日本政府も4カ国枠組みにそった見方を提示していた。たとえば、日本の『2007年版防衛白書』がインドとオーストラリアとのパートナーシッ

プ強化を強調すると、日本経済新聞は、日本が中国の軍事的台頭と北朝鮮の脅威に対抗するため、アジア地域における安全保障バランスの維持を目的として、印豪との安全保障協力を志向していると解説した (*Nikkei Evening Editions*, Sept. 6, 2007)。さらに、アメリカの戦略・国際問題研究センター (Center for Strategic and International Studies: CSIS) が2007年8月に刊行した米日印報告書 (CSIS [2007]) は、3カ国が価値観を共有し、安定的でオープンな国際システムを目ざしているところから、安全保障、エネルギー、環境、経済の分野における協力を提唱した³⁰⁾。報告書はその提案が中国を標的にしていないと力説していたが、実質的には対中政策提案の性格が強かった。

4カ国枠組みが具体化された典型例が2007年9月にベンガル湾で米日豪印にシンガポールを加えて実施された、参加人員2万人余、艦船28隻、航空機150機からなる大規模合同海軍演習 (マラバール2007-2) であった。5カ国は、インド洋と太平洋との石油輸送などの海上防衛におけるパートナーシップ強化や参加国間の相互運用性を高めることが主目的であって、アジア太平洋に民主主義枢軸を形成するものではない、と強調した (*Indian Express*, Sept. 4, 2007)。しかし、共同通信が報じたように、その主旨はインド洋湾岸国への協力支援によって軍事的なネットワークを拡大する中国の抑制にあり、日本にとっては安倍首相の提唱する4カ国枠組みの一部であった (*Kyodo News Service*, Sept. 4, 2007)、とあってよい。

4カ国枠組みは、提唱者 (安倍、ハワード、ブッシュ) の退陣と中国からの強い反発から自然消滅となったが、二国間関係の形で継続されている。すなわち、印米防衛協定 (2005年6月)、印豪の防衛了解覚書 (2006年3月) と安全保障協力共同宣言 (2009年1月)、日印安全保障協力共同宣言 (2008年10月) などである。日印安全保障協力について特記すべきは、日本が安全保障協力枠組みをもつのはアメリカ、オーストラリア以外では初めてという点である。麻生首相とシン首相は、安全保障協力が第三国に向けられた性格をもたない点を強調したが、「4カ国枠組みは棚上げされたが、日本の日米同盟に加え、緩やかではあるものの、日本の印豪との安全保障関係はアジア地域における

新たな安全保障秩序のシグナル」(Jain [2008])を送っているのである。

中国では、2008年の日印共同宣言に対して、中国包囲網であるとの批判が強かった(Ryou [2009])。たしかに中国による批判は、その後にインドが進めたアジア外交に照らせば、必ずしも的外れではなからう。インドと日本との間では、2005年の小泉首相訪印以降、毎年、首脳が交互に相手国を訪問している。韓国とも関係緊密化を図っており、2010年には、1月の共和国記念日に李明博韓国大統領を招き、訪印時に戦略的パートナーシップの関係を樹立した後、外相(7月)や国防相(9月)が陸続と訪韓している。ASEANとの間では、2010年10月に第8回目のASEAN・インド会議を開催するなど、東アジアと東南アジア諸国との関係緊密化を進めている。これらの動きは、1990年代前半から当時のラーオ政権が開始したインドのルック・イースト政策の継続と位置づけられるが、同時に中国のインド包囲網への対抗という位置づけも可能である。

類似した対中認識をもつ日本、インド、アメリカの3カ国は連携協力を強めており、2011年4月に訪日したラーオ外務次官の訪問日程終了時に公表されたインド外務省プレスリリースによれば、印日米の3カ国外相が利益を共有するリージョナルとグローバルな問題について対話枠組みを設けることに合意している⁸⁰⁾。そこには、3カ国協議において、東アジアと中東を結ぶインド洋シーレーン防衛の協力強化を主要議題とし、「3カ国が連携してインド洋進出を強める中国を牽制する狙いがある」といわれる(『産経ニュース』、2011年4月11日)。

おわりに

インドは大国への変容を遂げようとしており、その対外姿勢にも大きな変化がみられるようになった。冷戦期のインドは、外部からの圧力や影響を排除するよう努めたが、その基盤になったのは自主独立、あるいは、反帝国主

義・反植民地主義という多分に理念的な要因であった。しかし、現在のインドは、冷戦期（第1期インド外交）とは比較にならないほどの経済力と軍事力とを合わせもち、これを基盤とした外交を展開している。

はたして、インドを大国とみなしてよいのか。また、その大国性がどのようにインド外交に反映されているのか。インド人経済学者でインド政府のIMF代表を務めたヴィルマニは、現在の世界は一極的世界の周辺に多極的国家が存在する状況であるが、向こう20年間には二極的な状態（米中）となり、その状態がインドも一極となる三極的ないし多極的な世界をもたらす可能性があると論じ、現在のインドは単なる地域大国であるに過ぎないと断定した（Virmani [2005]）。また、パーコヴィッチも、他国に影響できる能力に欠けるとして、インドの大国性には否定的な見解を示した（Perkovich [2003-4]）。

両専門家の見解はやや古く（刊行時期はヴィルマニ論文が2005年、パーコヴィッチが2003～2004年）、その後におけるインドの台頭ぶりを反映していないという側面はあろう。しかし、一国の国力を経済規模と防衛支出規模を主要指標としてとらえた場合、現在のインドは、両指標ではアメリカ、中国、日本にはとうてい及ばない。インドを中国と比較した場合、GDPと防衛支出はそれぞれ4分の1と3分の1にとどまる。したがって、少なくとも、両数値だけを見ても、インドの大国性は不十分なのである。インドは、大国要件である他国への影響力の点では、とうてい中国には及ばない。その結果が現在の印中関係でも表面化しがちである。

そこでインドは、対中政策も含め、過渡期的に全方位連携外交路線を展開せざるを得ないといえるだろう。アメリカはインド外交の過渡期的性格を巧みに取り込んでいるようみえるし、中国はインドの過渡期が永続することを望んでいる。インドが大国外交を展開するには、まだしばらく時間を要するだろう。インドによる大国外交路線を実現できるか否かの成否は、インドがどの程度のピッチで経済力と軍事力とを増進させられるか、国際環境——とくにアジアの場合、中国、アメリカ、日本など——における力関係の変化な

どが大きな関わりをもつことは間違いあるまい。

[注] _____

- (1) おそらく、現在、インド外交について最もインテンシブに研究しているのはインド人研究者のハルシュ・パント（イギリスのキングス・カレッジ）であろう。パントは、*Contemporary Debates in Indian Foreign and Security Policy* と題する研究書で、インドでは核問題を除いて外交問題に関する議論がなかったことを嘆き（Pant [2008: 2]）、インド外交に関する包括的な検討を試みている。しかし、内容的には、4部構成（第1章の力の均衡、以下、核兵器国としての地位、中東政策の謎、エネルギー問題への挑戦）のうち、インド外交の最大課題である対米・対中が第1章で触れられているだけで、今やアジアのキー・プレーヤーともいえる米中日印やこれら国家の相互関係などの側面が欠落している。

インド人による研究書としてはインド国内では高い評価を受けたシクリ（Sikri [2009]）がある。しかし、その中心は国際経済機関（WTO など）とインドとの制度的な関係であり、冷戦後のインド外交を検討する場合に不可欠な経済的側面に関する検討が少ない。この点については、他の研究書（Kapur [2004]）でもこの傾向がみられる。このほか、ガングリ（Ganguly ed. [2010]）も、インド外交のほぼ全分野を検討しているが、著者15名にのぼるため、全体的な一貫性がなく、論文集にとどまっている。

アメリカの研究者によるインド外交の検討も行われている。代表例がコーエンの研究書（Stephen P. Cohen, *India: Emerging Power*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 2001）であり、全377ページで最も網羅的で好著である。しかし、刊行が10年前であり、インド外交の変化に対応していない。

一方、日本では、近藤編 [1997] が1990年代における南アジアとインド外交の実態を抉り出しているし、竹中 [2010] はインド外交を民主主義と「プラグマティック」な視点から論じている好論である。

- (2) 伊藤は、その典型例として、インドのスリランカ政策をあげる。スリランカでは、同国内のタミル人が組織し、独立をめざした「タミル・イーラム [タミル国] 解放の虎」(LTTE) の独立運動が展開されたが、インド政府は、独立を絶対に容認しなかったものの、一定の自治に理解を示した。背景には、タミル国の出現がインド国内タミル・ナードゥ州やインド各地の分離運動を正当化しかねないとの懸念があり、「国民国家」の分裂を防ぐという意味での「ナショナル・インタレスト」がスリランカ政策に大きく作用したという。
- (3) たとえば、猪口ほか編の『国際政治事典』[2007] は非同盟運動について、「冷戦期、世界が東西2つの陣営に分裂する中で、このいずれにも属さず、東

西の緊張緩和を促すとともに、帝国主義や植民地主義に反対して南北問題の克服をめざす」と解説している。

- (4) <http://www.namegypt.org/en/Pages/default.aspx>, 2010年12月24日アクセス。
- (5) 第9条は「各条約当事国は、相手当事国との武力紛争をおこなっているいかなる第三国に対していかなる援助の提供も控えることを約束する。いずれかの国が攻撃または脅威を受けたときは、両条約当事国はかかる脅威を除去し、当該国の平和および安全保障を確保するために適切かつ効果的な措置をとるため、直ちに相互協議をおこなうものとする」と規定していた。
- (6) 吉田は「たとえ同盟条約であったとしても、両国間関係が自立性の上に立った相互依存関係であったとすれば、対等であるがゆえにそれはいわゆる冷戦同盟ではなく、従って非同盟原則にも反しないという論理が成り立ちうるからである」としている（吉田 [2001: 46]）。しかし、当時、インドが対ソ・東欧に対して貿易と武器調達に大きく依存していた以上、「対等」な印ソ関係とみなすには、やや無理があるのではないか。
- (7) 年次報告（Annual Report）は1948-49年版からインターネット上に掲載されている。
- (8) 印米 SP については、伊豆山 [2010] が興味深い分析を行っている。
- (9) 外務省『平成21年版外交青書』によれば、これらのほか、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、メキシコなどの国々である。同外交青書やその他の外務省文書には、このほか、モンゴルなど約10カ国と「SPに向けた」関係と表記されている。外務省には日本の SP 構築国に関する統計・文書等が存在しない模様である。
- (10) インドは、SP と並行して軍事的な連携関係の構築にも注力しており、インドが軍事協力協定を締結した国は2000年の7カ国から2008年末には26カ国まで増加している（Hendric [2009]）。
- (11) 北京大学外交専門家から聴取（2011年3月19日）。
- (12) 浅野 [2008: 205-207] によれば、中国の SP は、緊密度の高い順に6グループに分けられ、SP（米露）から始まって第5位に平和と発展のための友好協力的 SP（日本）と建設的協力 SP（インド）があるという。
- (13) シャム・サラン元外務次官はインド外交の両面性を Swing Status と特徴づけている（*Business Standard*, March 17, 2011）。
- (14) ちなみに、広辞苑第六版は大国を「大きな国。土地が広く国民の多い国。また、強大な国」と定義づけている。英語の“great power”が該当する（猪口ほか編 [2000]）。類語に“major power”（主要大国）がある。本稿での大国概念については、他国に対する影響力の度合いをキー概念とする。この点に着目すれば、2010年12月のノーベル平和賞（民主活動家・劉曉波氏）受賞式問題が中国の大国性を垣間見せた。すなわち、授賞式に招待された65カ国の

うち、中国からの要請ないし圧力で欠席した国が19カ国（南アジアの場合、パキスタン、アフガン、ネパール、スリランカ。バングラデシュの招待有無は不詳）であった。対照的に大国・アメリカを誇示したのが、1980年のモスクワ夏季オリンピックであった。このオリンピックには、ソ連のアフガニスタン進攻に異議を唱えたアメリカが音頭をとる形で大半の西側諸国が参加を見合わせた。

- (15) かつてのアメリカはこの能力を20世紀に遺憾なく発揮した。第一次世界大戦のさなか、アメリカのウィルソン大統領は紛争処理と平和維持のための国際機関を提唱し、国際連盟とその他の関連機関として結実させた。ついで第二次世界大戦のさなか、ローズヴェルト大統領は大戦後の平和維持機関として国際連合の創設に成功したほか、国際通貨基金、世界銀行などの国際機関設置も先導した。冷戦後におけるアメリカの世界秩序形成については、大津留 [2002] 参照。
- (16) アフガニスタンを南アジア地域に含めれば、このような一般化の例外となる。
- (17) World Bank, World Development Indicators Database, July 1, 2011 (2011年8月10日アクセス)。
- (18) 印米関係の経緯については、堀本 [2006] 参照。
- (19) Ronen Sen, "Address by Ambassador Ronen Sen at the University of Lucknow," March 20, 2010 (<http://www.mea.gov.in/mystart.php?id=550315671>, 2010年12月25日アクセス)。
- (20) Department of Commerce, Government of India, Export Import Data Bank Version 6 (<http://commerce.nic.in/eidb/iecnt.asp>, 2010年12月28日アクセス)。
- (21) 北京の中国人国際政治学者へのインタビュー (2010年11月4日)。
- (22) 1998年5月のインド核実験後、ヴァジュバイー首相がクリントン米大統領に宛てた書簡で「隣国の脅威が核実験に踏み切った主因」と記述した。隣国は文脈的に中国の意味で使用されたが、同時にインドの対中認識を垣間みせた。
- (23) しかし、インドは対中自由貿易協定 (FTA) にきわめて消極的である。この点については、他国とのFTAなどの経済協定を進めているインドの積極性とは対照的である。インド経済界は、低価格の中国商品がインド市場に流入すれば、インド経済に打撃を与えるとして反対の姿勢を示している (Federation of Indian Chambers of Commerce and Industry, *Granting Market Economy Status to China: Views from Corporate India*, October 2007; *Economic Times*, Oct. 29, 2007)。2010年12月の温首相訪印に先立ち、中国側からFTA交渉の開始を提案されたが、インドが中国に対して大幅な貿易赤字となっている両国の貿易関係があるため、インド政府はこれを拒否したという (moneycontrol.com,

December 14, 2010)。

- (24) 印中は、2009年10月、デリーで開催された気候変動問題に関する印中合同ワークショップで、ジャイラム・ラメシュ環境・森林担当国務相と中国の国家発展改革委員会の解振華副主任が気候変動問題に関する了解覚書 (MoA) に調印し、今後、両国が気候変動問題で協力関係を強化し、国際交渉の場では共同歩調をとることを確認した。
- (25) 現在、インド側がメノン国家安全保障顧問、中国側が戴秉国・国務委員。
- (26) このほか、シン首相は、最近の中国政府がジャンムー・カシミール地域を「カシミールのインド支配地域 (India — controlled Kashmir)」と表現することに関して、中国政府がカシミールというインドの「柔らかな下腹部」(急所の意) を利用する誘惑に駆られるかもしれないとの参加者の見方に同意している (*Times of India*, Sept. 7, 2010)。
- (27) メータは、中国企業がインド沿岸部の海洋情報を収集するだろうし、結果的にインド潜水艦の行動を危険にさらすと指摘した (*Statesman*, Dec. 3, 2006)。
- (28) 筆者は2000年以降、毎年3～4回、ニューデリーでインタビュー調査を行っているが、常識的な対中認識のようである。
- (29) ムカルジー・インド外相のインドテレビインタビュー (IBN-CNN TV, Nov. 26, 2006)。
- (30) CSISのほか、インド産業連盟と日本国際問題研究所の3機関による共同研究である。
- (31) “Foreign Secretary holds wide-ranging consultations in Tokyo,” April 8, 2011 (<http://meaindia.nic.in/mystart.php?id=530217528>, 2011年4月18日アクセス)。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 浅野亮「対外政策の構造と決定」(天児・浅野編 [2008: 205-207])。
- 天児慧・浅野亮編 [2008] 『中国・台湾』世界政治叢書 ミネルヴァ書房。
- 天児慧・三船恵美編 [2010] 『膨張する中国の対外関係——パクス・シニカと周辺国——』勁草書房。
- 伊豆山真理 [2010] 「インドをめぐる米国の動き」(西原・堀本編 [2010: 36-51])。
- 伊藤融 [2004] 「インド外交のリアリズム」(日本国際政治学会『国際政治』第136号 3月 62-78ページ)。
- 猪口孝, 岡沢憲美, スティーブン・R・リード, 大澤真幸, 山本吉宣編 [2000]

『政治学事典』弘文堂。

- 猪口孝・田中明彦・恒川恵一・葉師寺泰蔵編 [2007] 『国際政治事典』弘文堂。
- 大津留（北川）智恵子 [2002] 「新しい秩序を模索するアメリカ外交」（佐々木宅也編『戦後アメリカ外交史』有斐閣 221-256ページ）。
- 外務省 [2009] 『平成21年版外交青書』外務省（4月）。
- 笠井亮平 [2010] 「インド洋をめぐる動き」（西原・堀本編 [2010: 129-142]）。
- 清田智子「インド軍の戦略と通常戦力」（西原・堀本編 [2010: 148-181]）。
- コーエン, スティーヴン・フィリップ [2003]（堀本武功訳）『アメリカはなぜインドに注目するのか——台頭する大国インド——』明石書店（Stephen P. Cohen, *India: Emerging Power*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 2001）。
- 近藤則夫編 [1997] 『現代南アジアの国際関係』アジア経済研究所。
- 高木誠一郎 [2007] 「米国と中国の対外戦略における相手方の位置付け」（高木誠一郎編『米中関係——冷戦後の構造と展開』国際問題研究所 15-43ページ）。
- 竹中千春 [2010] 「民主主義が動かす外交：インドの対外政策の構図」（『現代インド・フォーラム』秋季号 No. 7 19-25ページ）。
- 溜和敏 [2010] 「インドをめぐるロシアの動き」（西原・堀本編 [2010: 73-86]）。
- 中西宏晃 [2011] 「国防・外交政策」（広瀬崇子・北川将之・三輪博樹編『インド民主主義の発展と現実』勁草書房 92-97ページ）。
- 西原正・堀本武功編 [2010] 『軍事大国化するインド』亜紀書房。
- ハイランド, G・ウィリアム [2005]（堀本武功・塚田洋訳）『冷戦後のアメリカ外交——クリントン外交は、なぜ破綻したのか——』明石書店（G. William Hyland, *Clinton's World*, New York: Praeger, 1999）。
- 堀本武功 [2001] 「外交政策」（広瀬崇子編『10億人の民主主義』お茶の水書房 95-101ページ）。
- [2006] 「国際政治における南アジア——インド外交と印米関係——」（『アジア研究』第52巻2号 4月 36-47ページ）。
- [2007a] 『インド グローバル化する巨象』岩波書店。
- [2007b] 「冷戦後におけるアメリカのアジア政策——米印核協力をめぐって——」（『ノモス』第20号 1-20ページ）。
- [2009] 「変化するインド外交——大国外交を進めるのか——」（『現代インド・フォーラム』4月・創刊号 24-31ページ）。
- [2010a] 「南アジアの大国インドと日本」（西原・堀本編 [2010: 21-32ページ]）。
- [2010b] 「アンビバレントな印中関係——協調と警戒——」（天児・三船編 [2010: 55-87]）。
- 三船恵美 [2010] 「インドをめぐる中国の動き」（西原・堀本編 [2010: 51-73]）。
- 吉田修 [2001] 「インディラ・ガンディー政権の自立化路線と印ソ緊密化の背景」

(『国際政治』第127号 4月 33-49ページ)。

<中国語文献>

赵干城 [2010] 「中印关系的地缘政治特点与发展前景」(『南亚研究季刊』No. 1, http://www.siis.org.cn/Lunwen_View.aspx?lid=10000268, 2010年12月24日アクセス) (日本語訳「中印関係における地政学的な特徴と展望」宋亮 訳)。

<英語文献>

- Center for Strategic and International Studies (CSIS) [2007] “U.S.-Japan-India Report,” August 16.
- Chaudhuri, Rudra [2009] “Strategic Partnerships,” *Seminar*, No. 599, July, pp. 14–18.
- Ganguly, Sumit, ed. [2010] *India's Foreign Policy: Retrospect and Prospect*, New Delhi: Oxford University Press.
- Ganguly, Sumit, and David P Fidler [2010] “Shadow of Sino-US ‘New Normal’ Falls on India,” *Times of India*, January 23.
- Garver, John W. [2001] *Protracted Contest Sino-Indian Rivalry in the Twentieth Century*, Seattle and London: University of Washington Press.
- Gupta, Ranjan [2008] “US Elections and India Delhi Must Pursue a Flexible Foreign Policy,” *Statesman*, October 25.
- Group of Ministers (Government of India: GOI) [2001] *Report of the Group of Ministers on National Security*, New Delhi, February.
- Hedrick, Brian K. [2009] *India's Strategic Defence Transformation: Expanding Global Relationship*, Carlisle: Strategic Studies Institute.
- International Institute for Strategic Studies [2010] *The Military Balance 2010*, London: Routledge.
- Jain, Purnendra [2008] “Tokyo's Nexus with India Deepens,” *Asia Times*, October 25.
- Kapur, Harish [2004] *Diplomatic Journey: Emerging India*, Delhi: Manas Publications.
- [2009] *Foreign Policies of India's Prime Ministers*, New Delhi: Lancer.
- Kaul, T.N. [2000] *A Diplomat's Diary (1947-1999) — China, India and USA (The Tantalizing Triangle)*, New Delhi: Macmillan.
- Khalilzad, Zalmay, et al. eds. [2001] *The United States and Asia*, Santa Monica: RAND.
- Leach, James A. [2004] “Chairman, Subcommittee on Asia and the Pacific,” Hearing on the U.S. and Asia: Continuity, Stability and Transition, March 17.
- Ministry of External Affairs (Government of India: GOI) [2011] *Annual Report 2010-2011* (<http://www.mea.gov.in/mystart.php?id=500417371>, 2011年3月24日アクセス)。
- Pant, V. Harsh [2008] *Contemporary Debates in Indian Foreign and Security Policy: India*

- Negotiates Its Rise in the International System*, New York: Palgrave Macmillan.
- [2009] “The Trials of a Rising Power,” Live MINT com, December 29 (<http://www.livemint.com/2009/12/28211108/Harsh-V-Pant--The-trials-of.html>, 2010年12月24日アクセス).
- Perkovich, George [2003-4] “Is India a Major Power?” *Washington Quarterly*, Vol. 27, No. 1, Winter, pp. 129-144.
- Ryou, Hayoun [2009] “India-Japan Security Cooperation, Chinese Perceptions,” Institute of Peace and Conflict Studies (IPCS), *Issue Brief*, No. 89, January (http://www.ipcs.org/pdf_file/issue/784089767IB89-Ryou-IndJapan.pdf, 2010年12月24日アクセス).
- Sikri, Rajiv [2009] *Challenge and Strategy — Rethinking India's Foreign Policy*, New Delhi: Sage.
- Snyder, Glenn [1997] *Alliance Politics*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- Subramanian, N.V. [2008] “Bridging the China-India Gap,” *Japan Times*, November 2.
- Tellis, Ashley J. [2001] “The Changing Political-Military Environment: South Asia,” in Khalilzad et al. eds. [2001: 203-240].
- The White House [2010] *National Security Strategy*, May (http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/rss_viewer/national_security_strategy.pdf, 2010年12月25日アクセス).
- Varadarajan, Siddharth [2008] “China ‘Overestimated’ the Strength of India’s Critics at NSG,” *Hindu*, September 8.
- Virmani, Arvind [2005] “Global Power from the 18th to 21st Century: Power Potential (VIP2), Strategic Assets & Actual Power (VIP),” Working Paper No. 175, Indian Council for Research on International Economic Relations.